

新しい年を迎え、石破茂首相（自民党総裁）は年頭会見で、「野党の支持者や無党派層の方々に理解していただけるよう、誠心誠意努力したい」などと述べ、今後の政権運営で野党との協議も重視していく考えを示した。

言うまでもなく、石破政権は衆院で過半数を得ていない少数与党であり、新年度予算も野党の協力がなければ成立しない。このため、自民が大敗した昨年一〇月の衆院選以降、自民が野党に譲歩する場面が目についた。

例えば、昨年末の臨時国会で成立した政治改革関連法案。政治資金規正法は自民の派閥裏金事件を受け、昨年六月に改正されたばかりだったが、わずか六カ月で再改正に追い込まれた。関連法案の審議過程で存在感を発揮したのが、衆院選で躍進した立憲民主党だ。自民は当初、政策活動費を廃止する一方、外交上の秘密など配慮が必要な支出の一部を非公表にできる「公開方法工夫支出」を新設し、法案に盛り込む考えだった。しかし、野党側が「新たなブラックボックスを生む」などと強く反発。最終的に自民は、野党七党が提出した法案に賛成し、「公開方法工夫支出」の導入を撤回することを強いられた。

今回の政治改革関連法成立に伴い、これまで使途公開が不要だった政策活動費の全

## 野党、胆力問われる1年に

面廃止や、政治資金を監視する第三者機関の設置などが決まった。この結果について、立憲の野田佳彦代表は「従来動かなかったテーマが前進できたことは一定の成果だった」と評価した上で、「熟議をやった中で、（国会審議という）リングが上がって結論を出す役割を果たしていきたい」と野党第一党の責務に言及していた。

国民民主党が衆院選公約に掲げた、いわゆる「年収一〇三万円の壁」も同様だ。自民、公明、国民民主の三党は、一九九五年以降据え置かれていた控除額を三〇年ぶりに引き上げることに合意した。ただし、その上げ幅については、最低賃金の上昇率（七三％）を反映して一七八万円まで引き上げるよう主張する国民民主に対し、与党は食料や家賃など生活に身近な物価の上昇率（二〇％）に基づいて一二三万円への引き上げを主張した。議論は平行線をたどり、昨年末にまとめられた与党税制改正大綱には、一二三万円への引き上げを明記する一方、国民民主に配慮して「一七八万円を目指す」と、来年から引き上げる」などの文言も盛り込まれた。

政治改革が一步前進したことは間違いないが、最大の焦点とも言える企業・団体献金の扱いについては「三月末までに結論を

得る」と先送りされた。禁止することに慎重な自民に対し、野党も足並みがそろわなかったことが原因だ。政党は政党助成法に基づいて政党交付金を得ている。そして、企業・団体献金を受けることにより、政策がゆがめられる恐れを考えれば、企業・団体献金は禁止が望ましい。しかし、石破首相は「禁止より公開、透明性の確保だ」と強く反対しており、今後の与野党協議は紆余曲折が予想される。

「年収一〇三万円の壁」も上げ幅をめぐり、自民、公明、国民民主の三党は引き続き議論を継続することとなっている。国民民主案が通れば、国と地方の税収は年七兆八兆円も減るとされている。財源をどう確保するのか、そしてその政策の効果はどうなのか。与野党には冷静な議論が求められており、今夏の参院選を前にした「ばらまき」のような結果に決してしてはならない。

この一年は、これら協議の過程や結果などによって、野党に対する国民の信頼感や評価が大きく変化する年となるだろう。もちろん、参院選にも大きく影響するはずだ。第二次安倍晋三政権以降の「一強多弱」が変化した今こそ、野党はその胆力が問われるときだ。

△陽▽